

箱根町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2024

1 目的

箱根町耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、町民への周知・普及等の充実を図ることが重要です。

このため、箱根町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とします。

2 位置付け

アクションプログラムは、箱根町耐震改修促進計画第4章1「住宅の耐震化の促進」に基づき策定します。

3 取組内容・目標・実績

計画	令和6年度取組み内容	令和6年度目標
	<p>【財政的支援】</p> <ul style="list-style-type: none">i) 住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施ii) 住宅の耐震改修費に対する一部補助を実施 <p>【普及啓発等】</p> <ul style="list-style-type: none">i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進<ul style="list-style-type: none">・木造住宅の所有者宛にダイレクトメールを送付ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進<ul style="list-style-type: none">・耐震診断結果報告時におけるリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進・耐震診断後、耐震改修未実施者へ電話連絡やダイレクトメールの送付等により耐震改修を促進iii) 改修事業者の技術力向上等<ul style="list-style-type: none">・耐震改修事業者に対する耐震改修工法等に係るセミナーを年1回以上実施・耐震改修事業者リストを作成し公表iv) 診断未実施者への周知普及<ul style="list-style-type: none">・無料耐震相談会を年5回実施予定・リーフレット等により制度概要等の周知を実施・防災イベント等にて制度概要等の周知を実施	<ul style="list-style-type: none">・住宅に対する耐震診断費 補助戸数：3戸・住宅に対する耐震改修費 補助戸数：2戸
		過去3年間の実績
		令和5年度
		<ul style="list-style-type: none">・住宅に対する耐震診断費 補助戸数：1戸・住宅に対する耐震改修費 補助戸数：2戸
		令和4年度
		<ul style="list-style-type: none">・住宅に対する耐震診断費 補助戸数：2戸・住宅に対する耐震改修費 補助戸数：0戸
		令和3年度
		<ul style="list-style-type: none">・住宅に対する耐震診断費 補助戸数：1戸・住宅に対する耐震改修費 補助戸数：0戸

自己評価	前年度（令和5年度）の取組実績	前年度（令和5年度）の課題
	<p>【財政的支援】</p> <p>i) 住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施：1件</p> <p>ii) 住宅の耐震改修費に対する一部補助を実施：2件</p> <p>【普及啓発等】</p> <p>i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧耐震基準の木造住宅の所有者宛にダイレクトメールを送付（784件） <p>ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断結果報告時に説明等により耐震改修を促進 <p>iii) 改修事業者の技術力向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震改修実務セミナーを開催 <p>iv) 診断未実施者への周知普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料耐震相談会を実施（5回） ・耐震アドバイザー派遣による訪問簡易耐震診断を実施 ・広報による周知やイベント等を利用した普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用推進を図る必要がある。 ・耐震診断や耐震改修の補助金申請件数が伸び悩んでいる。
		改善策
		<ul style="list-style-type: none"> ・広報及び回覧、イベント等による普及啓発や、無料耐震相談会及び訪問簡易耐震診断による住宅所有者に対する直接的な耐震化促進を引き続き実施する。 ・木造住宅耐震改修費補助金の補助上限額の見直しを行う。